

【株式相場レポート】

～売り圧力強めの1週間～

	6日終値	前週末比
日経平均(円)	21,788.14	-516.37
ドル(円)	110.73-74	+0.10
NYダウ(ドル)	24,356.74	+85.33
長期金利(%)	0.030	-0.010
NY原油(ドル)	72.94	-1.21

※NYダウ・NY原油は5日終値、ドル・長期金利は6日15時現在

今週の総括

★米国株、為替レートがこう着する中、日本株のみ下落。背景に人民元とアジア株安

今週のプラス材料

- ・路線価: 全国+0.7%、東京+4.0%
- ・百貨店5社、6月全社増収

今週のマイナス材料

- ・米中通商摩擦: 解決の見通し立たず
- ・人民元の下落続く
- ・新興国の株式・為替の下落も続く

今週の日経平均は、あっさり22,000円を割り込み、その後の戻りも弱く、前週末比516円安で引けた。

これまでの株価は、米株価、為替レートと原油価格との連動性が高い傾向が続いていた。しかし今週は、NYもドル円レートも小動きに留まり、原油価格も1バレル70ドル超の高値圏のままだが、日経平均だけが500円以上の下落となった。他の市場を見ると、この1ヶ月間に進んだ人民元安を背景に、中国・香港や韓国、シンガポールの株価が下落している。背景に米中通商摩擦があるが、今週に関しては米国側の市場価格に影響が出ずに、中国側の市場価格に下落が目立ち、日経平均もつられ安となっている側面がありそうだ。

業種別にみると、米通商政策のターゲットとなっている鉄・非鉄が5月以降、一貫して弱いほか、直近は比較的堅調だった小売と食品の下落が目立つ。昨年来、上昇が目立った半導体関連や産業用ロボット関連などの下落も出ており、利益確定売り圧力を感じる。陸運・海運も弱い。一方、原油価格高止まりを背景に資源株と商社の下落幅が小さく、医薬品、電力・ガス、自動車の下落幅も相対的に小さかった。

来週以降の見通し

★米国の次の一手見えるまでジリ貧続くか

日経平均想定レンジ **21,000～23,000円**

来週以降の注目材料

- ・米通商政策に関する中国を含めた関連動向
- ・イランを始めとした中東情勢と原油価格の動き
- ・イタリア等の欧州政治動向、欧州景気の動向
- ・北朝鮮動向

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・北朝鮮動向
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週の日経平均は、上値が重い展開が続く可能性が高そうだ。

米国の対中国制裁関税と中国の報復関税が当初計画通りに発動した。今後の焦点は両国の次の動きとなるが、まだまだ不透明感が強く、予想するのは難しい。現時点では解決の糸口が見えずに対決色が強まる方向にあるため、市場はマイナス方向への動きに傾きやすいだらう。米国の鉄・アルミと自動車関連の関税問題、イランを巡る中東情勢と原油価格、欧州ではイタリア、新興国ではメキシコで新政権が発足、それぞれが対EU、対米国での不透明要因になりつつあるし、欧州経済減速の兆しなど、複数ある懸念事項はいずれも不透明感が残されたままだ。何かあれば、市場が簡単にリスクオフ方向に動く可能性を秘めている。

減税効果もあり堅調な米国経済を背景にNYダウや米国長期金利は安定しており、市場に新たなマイナス材料が出てきた訳でもないことで金価格も円相場も安定している。一方で、人民元安と新興国株式・通貨安が、じわりじわりと進行しているし、原油高も警戒水域にあると感じる。国内では新興市場始め小型株が大型株以上に大きく下落する傾向にあるし、海外投資家の売り越し傾向も続いている。いつの間にかリスクオフ色が強まっているようだ。当面は警戒色が強い動きが続く可能性が高い。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

6日、総務省が発表した5月の家計調査では、2人以上世帯の1世帯あたり消費支出が、物価変動の影響と季節変動を調整した実質ベースで前年同月比3.9%も減っている。主要10項目のうち7項目で減少しているが、一番金額の大きい食料費が5.3%減少した影響が大きいようだ。外食が減少したほか、価格高騰が一巡した野菜でも支出減少がみられた。総務省の説明では、「天候不順で外出を控える動きが出たため、一時的な要因」となっている。

一般に、家計調査は月ごとのブレが大きく、統計としての利用には注意が必要と言われている。ちなみに、同じ6日に発表された日銀の消費活動指数5月分は、実質104.7、インバウンド影響を除いても103.2と、前年同月比ほぼ横ばい、過去5年間のうちでは昨年同様に高めの水準をキープしている。あまり心配しなくてよいようだ。

「エンゲル係数」という指標がある。消費支出全体に対する食料支出の割合のことだが、「所得が高く(低く)なるにつれて、エンゲル係数は低く(高く)なる」というの「エンゲルの法則」が有名で、確か中学生の頃に習った記憶がある。そのエンゲル係数は、05年頃を境に上昇に転じ、特に15年と16年に大きく上昇したそうだ。国会でも取り上げられ、報道されたりもしたようなので、ご存じの方も多いかもかもしれない。

エンゲル係数が上昇したということは、過去から増えてきた所得が逆に減った？ところが、家計調査でみると、15年と16年の勤労者世帯の可処分所得は増えていたそうだ。これについて、総務省などがレポートを発表している。

指摘内容はそれぞれ異なるが、どれも一定の説得力がある。結局、どの項目もある程度影響を及ぼしているのだろう。たまにはレポートを複数読み比べるのも面白い。

- ・勤労者世帯よりエンゲル係数の高い、無職高齢者層(年金生活者)の人口増加
- ・食料の価格上昇
- ・外食ならびに加工食品の割合の増加(結果的に支出増となりやすい)
- ・(円安影響)輸入物価上昇による家計圧迫(食費以外の不要支出の削減傾向)
- ・社会保険料など非消費支出比率上昇による家計圧迫(同上)

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：7月13日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会